

### 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>19,225</b>	<b>19,815</b>
資金運用収益	16,990	16,563
貸出金利息	3,024	2,940
預け金利息	139	113
有価証券利息配当金	7,023	5,890
その他受入利息	6,803	7,619
(うち受取奨励金)	(6,069)	(6,871)
(うち受取特別配当金)	(733)	(747)
役務取引等収益	317	313
受入為替手数料	149	154
その他の受入手数料	168	159
その他事業収益	661	1,194
受取助成金	—	0
国債等債券売却益	108	642
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	0	0
その他の事業収益	552	552
その他経常収益	1,255	1,742
貸倒引当金戻入益	—	98
株式等売却益	148	150
金銭の信託運用益	1,004	1,391
その他の経常収益	102	101
<b>経常費用</b>	<b>14,347</b>	<b>15,127</b>
資金調達費用	9,424	10,461
貯金利息	1,132	1,100
譲渡性貯金利息	5	4
借入金利息	242	242
その他支払利息	8,043	9,113
(うち支払奨励金)	(8,041)	(9,110)
役務取引等費用	332	358
支払為替手数料	134	138
その他の支払手数料	188	212
その他の役務取引等費用	9	7

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
その他事業費用	1,004	695
外国為替売買損	17	16
国債等債券売却損	625	678
国債等債券償還損	361	—
経費	3,307	3,338
人件費	1,491	1,540
物件費	1,694	1,677
税金	122	119
その他経常費用	277	273
貸倒引当金繰入額	51	—
相互援助積立金繰入額	65	66
株式等売却損	43	160
金銭の信託運用損	116	46
その他の経常費用	0	0
<b>経常利益</b>	<b>4,877</b>	<b>4,687</b>
特別損失	1	4
固定資産処分損	1	4
<b>税引前当期利益</b>	<b>4,876</b>	<b>4,683</b>
法人税、住民税及び事業税	6	860
法人税、住民税及び事業税還付額	△212	—
法人税等調整額	593	△134
<b>法人税等合計</b>	<b>386</b>	<b>726</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>4,489</b>	<b>3,957</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>6,433</b>	<b>7,059</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>10,923</b>	<b>11,016</b>

### 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	10,923	11,016
任意積立金取崩額	8	8
固定資産圧縮積立金取崩額	8	8
<b>計</b>	<b>10,931</b>	<b>11,025</b>
剰余金処分額	3,872	3,340
利益準備金	900	800
任意積立金	500	—
経営基盤安定化積立金	500	—
出資配当金	782	782
普通出資配当金(配当率)	439 (2.0%)	439 (2.0%)
後配出資配当金(配当率)	343 (1.0%)	343 (1.0%)
事業分量配当金	1,689	1,757
<b>次期繰越剰余金</b>	<b>7,059</b>	<b>7,685</b>

(注) 1.平成29年度の事業分量配当金の配当基準は、総合J Aの平成29年度奨励金対象平残に対し0.120%の割合です。  
2.平成30年度の事業分量配当金の配当基準は、総合J Aの平成30年度奨励金対象平残に対し0.120%の割合です。